

四半期報告書

(第8期第1四半期)

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴戸 隆成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田上 裕二

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田上 裕二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	67,615	58,271	242,289
経常利益	百万円	26,506	18,399	57,020
四半期純利益	百万円	18,775	12,556	—
当期純利益	百万円	—	—	36,192
四半期包括利益	百万円	1,749	19,585	—
包括利益	百万円	—	—	32,356
純資産額	百万円	750,742	751,663	745,778
総資産額	百万円	13,456,350	14,729,238	14,125,998
1株当たり四半期純利益金額	円	21.85	14.61	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	41.82
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.98	4.75	4.92

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成26年度第1四半期の我が国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動による影響は見られるものの、先進国を中心とした世界経済の回復などを背景に企業収益や雇用情勢が着実に改善したほか、設備投資も増加傾向となり、緩やかな景気回復基調が続きました。

金融面では、国際情勢不安や米国長期金利の低下などから、円相場は101円台まで円高が進行しました。日経平均株価は消費増税による景気腰折れ懸念も和らぎ、米国株高などを背景に1万5千円台を回復しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは緩やかに低下をたどり、0.5%台で推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」において、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客様起点」で各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他業務収益の減少等により、前年同期比93億4千4百万円減少し、582億7千1百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の減少等により、前年同期比12億3千8百万円減少し、398億7千1百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比81億7百万円減少し、183億9千9百万円となりました。連結四半期純利益は、前年同期比62億1千9百万円減少し、125億5千6百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に前年度末比2,442億円増加し、12兆4,824億円となりました。

貸出金は、法人貸出金を中心に前年度末比846億円減少し、9兆5,111億円となりました。

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比1,143億円増加し、2兆9,266億円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比33億7千2百万円減少して372億4千9百万円、役務取引等収支は、前年同期比10億8千2百万円減少して67億2千9百万円、特定取引収支は、前年同期比8百万円減少して8千9百万円、その他業務収支は、前年同期比48億9千9百万円減少して20億4千4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	38,808	1,812	—	40,621
	当第1四半期連結累計期間	35,542	1,707	—	37,249
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	43,348	2,729	39	46,039
	当第1四半期連結累計期間	39,054	2,206	34	41,226
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	4,540	917	39	5,417
	当第1四半期連結累計期間	3,512	498	34	3,976
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,702	108	—	7,811
	当第1四半期連結累計期間	6,543	185	—	6,729
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	10,941	156	—	11,098
	当第1四半期連結累計期間	9,880	235	—	10,115
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,239	47	—	3,286
	当第1四半期連結累計期間	3,336	49	—	3,385
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	42	54	—	97
	当第1四半期連結累計期間	65	23	—	89
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	42	54	—	97
	当第1四半期連結累計期間	65	23	—	89
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	6,068	874	—	6,943
	当第1四半期連結累計期間	1,465	579	—	2,044
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,289	874	—	7,164
	当第1四半期連結累計期間	1,466	579	—	2,045
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	220	—	—	220
	当第1四半期連結累計期間	0	△0	—	0

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比9億8千3百万円減少して101億1千5百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比9千9百万円増加して33億8千5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	10,941	156	—	11,098
	当第1四半期連結累計期間	9,880	235	—	10,115
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,642	31	—	3,673
	当第1四半期連結累計期間	3,762	104	—	3,866
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	3,320	110	—	3,430
	当第1四半期連結累計期間	3,227	107	—	3,335
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	801	—	—	801
	当第1四半期連結累計期間	473	—	—	473
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	214	—	—	214
	当第1四半期連結累計期間	145	—	—	145
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	165	—	—	165
	当第1四半期連結累計期間	165	—	—	165
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	71	14	—	85
	当第1四半期連結累計期間	72	23	—	96
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	2,726	—	—	2,726
	当第1四半期連結累計期間	2,032	—	—	2,032
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,239	47	—	3,286
	当第1四半期連結累計期間	3,336	49	—	3,385
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,482	21	—	1,504
	当第1四半期連結累計期間	1,399	21	—	1,421

(注) 「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

③ 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比8百万円減少して8千9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	42	54	—	97
	当第1四半期連結累計期間	65	23	—	89
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	42	54	—	97
	当第1四半期連結累計期間	65	23	—	89
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

- (注) 1 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

④ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	11,291,614	99,671	11,391,286
	当第1四半期連結会計期間	11,725,338	118,145	11,843,484
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	6,674,813	—	6,674,813
	当第1四半期連結会計期間	6,923,218	—	6,923,218
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,540,357	—	4,540,357
	当第1四半期連結会計期間	4,661,596	—	4,661,596
うちその他	前第1四半期連結会計期間	76,443	99,671	176,115
	当第1四半期連結会計期間	140,523	118,145	258,669
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	553,504	—	553,504
	当第1四半期連結会計期間	638,920	—	638,920
総合計	前第1四半期連結会計期間	11,845,119	99,671	11,944,791
	当第1四半期連結会計期間	12,364,259	118,145	12,482,404

- (注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 2 定期性預金＝定期預金＋定期積金
- 3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

- ⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況
 ○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,135,847	100.00	9,511,143	100.00
製造業	693,142	7.59	682,694	7.18
農業, 林業	18,025	0.20	20,971	0.22
漁業	18,482	0.20	18,393	0.19
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,358	0.12	11,356	0.12
建設業	240,191	2.63	229,967	2.42
電気・ガス・熱供給・水道業	137,138	1.50	162,981	1.71
情報通信業	59,813	0.66	68,462	0.72
運輸業, 郵便業	421,647	4.62	424,668	4.46
卸売業, 小売業	1,026,521	11.24	1,036,386	10.90
金融業, 保険業	264,068	2.89	307,100	3.23
不動産業, 物品賃貸業	1,584,506	17.34	1,747,113	18.37
その他各種サービス業	905,691	9.91	938,730	9.87
地方公共団体	1,118,458	12.24	1,067,725	11.23
その他	2,636,801	28.86	2,794,594	29.38
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
合計	9,135,847	—	9,511,143	—

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変更があったものは、次のとおりであります。

福岡銀行薬院支店は、平成26年7月1日に発生した火災に伴い、新店舗への移転を延期しております。

会社名	店舗名 その他	所在地	事業内容 の名称	設備の 内容	変更の内容
福岡銀行	薬院支店	福岡市 中央区	銀行業	店舗等	完了予定年月の変更 (変更前) 26年7月 (変更後) 未定

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
第一種優先株式	18,742,000	同左	—	単元株式数は1,000株。 (注)
計	878,503,868	同左	—	—

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 当社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において（2）に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式 1株につき 年14円

② ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

(2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、(1)①で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当を行う。

(3) 残余財産の分配

① 当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき 500円

② 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、(3)①のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額（当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において(2)の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額。以下(4)において同じ。）の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。
- ② 当社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(6) 第一種優先株式の取得

- ① 当社は、第一種優先株式について、当社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。
- ② ①に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

(7) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、(2)の規定による剰余金の配当及び剰余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(10) その他

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	878,503	—	124,799	—	54,666

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,740,000	—	「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 783,000	—	「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,232,000	855,232	同上
単元未満株式	普通株式 3,746,868 第一種優先株式 2,000	—	同上
発行済株式総数	878,503,868	—	—
総株主の議決権	—	855,232	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	783,000	—	783,000	0.08
計	—	783,000	—	783,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,216,149	1,759,469
コールローン及び買入手形	100,000	120,000
買入金銭債権	40,376	40,265
特定取引資産	2,301	2,397
金銭の信託	1,500	1,500
有価証券	※2 2,812,281	※2 2,926,611
貸出金	※1 9,595,748	※1 9,511,143
外国為替	8,150	14,397
その他資産	48,323	58,665
有形固定資産	191,403	191,283
無形固定資産	133,058	130,852
退職給付に係る資産	30,102	19,176
繰延税金資産	46,283	43,796
支払承諾見返	57,899	59,517
貸倒引当金	△157,579	△149,839
資産の部合計	14,125,998	14,729,238
負債の部		
預金	11,769,282	11,843,484
譲渡性預金	468,881	638,920
コールマネー及び売渡手形	8,233	—
売現先勘定	30,876	30,408
債券貸借取引受入担保金	136,990	237,327
特定取引負債	—	1
借入金	666,765	922,407
外国為替	920	1,021
短期社債	5,000	5,000
社債	117,500	117,500
その他負債	83,744	88,312
退職給付に係る負債	999	956
利息返還損失引当金	1,032	994
睡眠預金払戻損失引当金	4,833	4,477
その他の偶発損失引当金	279	275
特別法上の引当金	19	19
再評価に係る繰延税金負債	26,961	26,949
支払承諾	57,899	59,517
負債の部合計	13,380,219	13,977,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	355,960	354,844
自己株式	△265	△269
株主資本合計	584,104	582,985
その他有価証券評価差額金	68,075	74,680
繰延ヘッジ損益	△7,160	△7,167
土地再評価差額金	48,295	48,273
退職給付に係る調整累計額	1,797	1,898
その他の包括利益累計額合計	111,006	117,683
少数株主持分	50,667	50,994
純資産の部合計	745,778	751,663
負債及び純資産の部合計	14,125,998	14,729,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	67,615	58,271
資金運用収益	46,039	41,226
(うち貸出金利息)	34,639	33,644
(うち有価証券利息配当金)	10,496	7,045
役務取引等収益	11,098	10,115
特定取引収益	97	89
その他業務収益	7,164	2,045
その他経常収益	※1 3,217	※1 4,794
経常費用	41,109	39,871
資金調達費用	5,417	3,976
(うち預金利息)	1,770	1,720
役務取引等費用	3,286	3,385
その他業務費用	220	0
営業経費	31,670	31,706
その他経常費用	※2 514	※2 801
経常利益	26,506	18,399
特別利益	52	0
固定資産処分益	48	0
金融商品取引責任準備金取崩額	4	0
特別損失	129	42
固定資産処分損	129	34
減損損失	0	7
税金等調整前四半期純利益	26,428	18,357
法人税、住民税及び事業税	3,418	2,118
法人税等調整額	3,862	3,354
法人税等合計	7,280	5,472
少数株主損益調整前四半期純利益	19,148	12,885
少数株主利益	372	328
四半期純利益	18,775	12,556

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,148	12,885
その他の包括利益	△17,398	6,699
その他有価証券評価差額金	△25,473	6,605
繰延ヘッジ損益	8,075	△7
退職給付に係る調整額	—	101
四半期包括利益	1,749	19,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,381	19,255
少数株主に係る四半期包括利益	368	329

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が12,394百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が7,980百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	4,086百万円	5,030百万円
延滞債権額	177,464百万円	168,319百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,560百万円	575百万円
貸出条件緩和債権額	60,353百万円	63,965百万円
合計額	243,465百万円	237,889百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
23,809百万円	23,444百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,937百万円	4,186百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
保証協会責任共有制度負担金	209百万円	312百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,420百万円	2,104百万円
のれんの償却額	2,292百万円	2,292百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,154	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,583	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が7,980百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、総額5,714百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1 配当金支払額」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,967	11,555
その他有価証券	2,659,912	2,659,912	—
貸出金	9,595,748		
貸倒引当金(*2)	△155,608		
	9,440,139	9,603,768	163,629
預金	11,769,282	11,770,914	1,632
譲渡性預金	468,881	469,067	186
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,583	3,583	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,520)	(21,520)	—
デリバティブ取引計	(17,937)	(17,937)	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,954	11,542
その他有価証券	2,774,318	2,774,318	—
貸出金	9,511,143		
貸倒引当金(*2)	△147,847		
	9,363,296	9,528,486	165,190
預金	11,843,484	11,844,991	1,507
譲渡性預金	638,920	639,142	221
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,205	3,205	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,080)	(21,080)	—
デリバティブ取引計	(17,875)	(17,875)	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4 デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

※四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	119,858	9,626
地方債	—	—	—
社債	27,180	29,109	1,928
その他	2,217	2,207	△10
合計	139,630	151,174	11,544

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	119,785	9,553
地方債	—	—	—
社債	27,180	29,169	1,988
その他	1,546	1,533	△12
合計	138,958	150,488	11,529

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	66,991	116,849	49,858
債券	2,248,917	2,292,104	43,186
国債	1,547,962	1,581,837	33,874
地方債	47,529	48,956	1,427
社債	653,426	661,311	7,885
その他	241,434	250,957	9,523
合計	2,557,344	2,659,912	102,568

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	66,949	118,685	51,735
債券	2,371,579	2,421,467	49,887
国債	1,658,640	1,697,015	38,375
地方債	48,238	49,888	1,650
社債	664,701	674,563	9,861
その他	223,183	234,166	10,982
合計	2,661,712	2,774,318	112,605

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、190百万円(うち、株式166百万円、債券23百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、0百万円(うち、債券0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	443,592	1,638	1,626
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	12,380	21	41
	キャップ	11,008	△0	12
	フロア	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1,659	1,681

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	445,035	1,600	1,583
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	10,380	11	27
	キャップ	10,848	△0	11
	フロア	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1,611	1,622

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	603,487	381	363
	為替予約	113,558	443	443
	通貨オプション	164,033	0	313
	その他	—	—	—
合計		—	825	1,119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	594,974	334	316
	為替予約	145,064	86	86
	通貨オプション	166,396	0	149
	その他	—	—	—
合計		—	420	551

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	300	0	0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	200	△1	△1
	債券先物オプション	3,000	△1	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△2	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	228	223
	その他	—	—	—
合計		—	228	223

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	30,500	266	262
	その他	—	—	—
合計		—	266	262

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	869	869
合計		—	869	869

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	909	909
合計		—	909	909

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	21.85	14.61
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	18,775	12,556
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	18,775	12,556
普通株式の期中平均株式数	千株	859,026	858,981

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行は、平成26年6月27日開催の取締役会にて、連結子会社Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedが発行した優先出資証券を償還することを決議し、当該優先出資証券は、平成26年7月25日付で、以下のとおり、全額償還されております。

① 発行体

Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited

② 発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

③ 償還総額

200億円

④ 償還日

平成26年7月25日

⑤ 償還理由

契約上認められた期限前償還可能日が到来したことを受け、調達コスト削減等のため、償還することといたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 哲 也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 里 剛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴戸隆成

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 柴戸 隆成は、当社の第8期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。